

ヒアリングテーマ・ヒアリング対象者候補案

解決の方向性 1：系統に負担をかけず需要側に再省蓄をセットで入れる

系統インフラの制約が再エネ普及の課題となる中、系統へ再エネ電力を流さずに、需要場所や地域内で再エネを作り・使う視点やアイデア、事業モデルが解決策の一つになる。

需要側で再エネ利用を増やす、需要側に再エネ設備を入れていく、需要側で再エネを融通する、再エネ熱利用も行う等の観点で、国内外の事例や新旧の多様な需給調整技術の使い方、事業スキームなどを専門家・実務家からヒアリングする。

氏名	所属	属性
未定	HTB エナジー(ソーラーPPA：ハウステンボス HOME 太陽光でんき)	エネ事業者
未定	NTT スマイルエナジー(屋根貸し：学校への太陽光無償設置プロジェクト)	支援事業者
山田 純	会津電力 副社長	エネ事業者
未定	VPP 実証参加者	エネ事業者等
未定	日経エレクトロニクス 編集員	メディア
未定	ブロックチェーン技術専門家	技術

解決の方向性 2：地域と共生する、地域が主体となる

再エネ発電事業者と地域住民の間でのトラブルが顕在化しており、一層の再エネ拡大には地域との共生や対話が必須となりつつある。

地域再エネ発電事業者と地域電力小売事業者の接点増加・連携のきっかけ作り、電力小売会社が発電小売へと事業拡大するための方策、再エネ以外も含めた事業領域の拡大方策、再エネを核としたサービス業化、地域との共生や地域が主体となるために自治体や地域事業者が果たす役割、既存エネルギー事業者との連携方法などを専門家・実務家からヒアリングする。

氏名	所属	属性
田中 信一郎	地域政策デザインオフィス 代表理事	NGO
川北 秀人	IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所) 代表	NGO
山本 政雄	中之条パワー 社長(元中之条町職員)	自治体電力
未定	オガール紫波 (日本版 LABV(Local Asset Backed Vehicle)、事業領域拡大)	地域事業者
未定	大津市 (ガス事業コンセッションを核とした総合ユーティリティ事業化)	自治体
未定	東芝 (自治体との地域貢献協定)	技術

解決の方向性 3：FIT に頼らなくても再エネが普及する

2019 年家庭用太陽光の FIT 買取失効開始に続き、2020 年以降には風力も 5 年間で約 1GW の失効となる見込みである。これらの受け皿の議論、自家消費・地域内活用等で検討すべき事案が多々存在する。一方、FIT 制度のみに依存しないビジネスモデルや需要として、供給側では、FIT 電源+グリーン電力証書や非化石証書などの RE100 対応プランを提供する電力小売が増加している。需要側では、RE100、SBT 企業の中長期目標においてはフラッグシップとなるビル・施設等に再エネ調達を開始している。これらの先行する取り組みや状況から、地域エネ事業を FIT 制度に頼らずに運営するヒントを得ることが出来る。

Post-FIT 社会を見据えた各社の新たな取り組み、再エネ開発事業者や支援事業者によるリパワリング・リプレイス・設備リユースの動向、各社の非 FIT 領域での狙いや将来的な事業展開・料金メニュー戦略、RE100・SBT 等の非 FIT 需要家の再エネ調達(コスト・規模感など)方針、FIT 制度外での FIT 電源・卒 FIT 電源の活用策、非 FIT ビジネスでの地域への期待・ニーズなどを専門家・実務家からヒアリングする。

氏名	所属	属性
未定	NTT ファシリティーズ	支援事業者
貝塚 泉	資源総合システム 調査事業部長	支援事業者
西浦 寛	ユーラスエナジーホールディングス 国内事業企画部長	エネ事業者
未定	リニューアブルジャパン	エネ事業者
未定	Loop (自家消費ニーズ対応、+10 円延長買取)	エネ事業者
未定	エネット (FIT 電気+非化石証書)	エネ事業者
大石 英司	みんな電力 代表取締役 (PostFIT 電気・RE100 対応)	エネ事業者
伊藤 敦	ネクストエナジー・&リソース 代表取締役 (FIT 電気+グリーン証書)	エネ事業者
高瀬 香絵	CDP Worldwide-Japan シニアマネージャー	NGO
未定	イオン(全国に店舗多数、RE100)	一般事業者
石田 健一	Japan-CLP 共同代表 積水ハウス 常務執行役員 環境推進担当 (RE100)	一般事業者
未定	SBT 認定企業	一般事業者
未定	SBT 認定企業	一般事業者

以上